

機関誌の発行にあたり



JSTT・日本非開削技術センターが設立されて以来、最大の懸案事業であった機関誌を、ここに関係機関、大学、団体の諸先生方および会員の皆様方のご協力で創刊し、皆様方にお届けできることを大変うれしく思っております。

ご承知のとおり、当センターは、平成元年4月4日に、電力、ガス、通信、上下水道事業に関わる関係企業者および業界の総意で、各公共パイプラインの建設・維持管理に関する非開削技術の発展に寄与するため設立されました。以来、企画運営委員会、技術委員会、広報委員会、技術資料編集委員会を設置して、NO-DIG国際会議の開催、同国際会議および関連会議への参加と海外関係先への非開削技術調査団の派遣、国内研究発表会、研修見学会の開催、海外からの調査団の受け入れ、技術資料集の編さん等、非開削技術の横断的な情報交流事業に取り組んで参りました。

一方、非開削技術を取り巻く国際的な技術交流組織については、当センター設立時には、英国に設立されていたISTTの1団体だけであったのが、その後、欧米先進国において、次々と国内組織が設立され、現在では、英国、

北米（カナダを含む）、ドイツ（ハンガリーを含む）、オランダ（ベルギーを含む）、フランス、オーストラリア、スカンジナビア（スウェーデン・ノルウェー・デンマーク・フィンランドを含む）、南アフリカの9団体（傘下関係国を含むと15ヵ国）が整備され、友好的な情報交流が行えるようになって参りました。先日、JSTTに届いた連絡によると、今月、台湾においても台湾非開削技術センター（TSTT）が設立される予定で、いよいよ交流団体が10団体となることになりました。

このように、非開削技術の情報交流組織が整備されるなかで、ISTTおよび関係各国STTは、それぞれの会員サービスと非開削技術の広報・啓蒙を期し、相次いでそれぞれの機関誌を創刊しております。

当センターでは、1991年にISTTと業務提携を締結し、非開削技術に関する国際動向を会員にお知らせするため、ISTT機関誌「UNDERGROUND」と「NO-DIG INTERNATIONAL」の2誌の配布開始と当センターの事業活動を会員の皆様にお知らせすることを目的として「JSTT-NEWS」を適宜発行して参りました。

しかしながら、ISTT機関誌は英語版であること、JSTT-NEWSは発行体制が弱いこと等から、本格的な機関誌の発行を望む声が多く、会員から寄せられておりました。

こうした情勢に鑑み、JSTT独自の

日本非開削技術センター

会長 遠山 啓

機関誌の発行について、理事会にお諮りしましたところ、非開削技術の一層の普及・発展を期すには、関係事業体の横断的なブレーンによる編集委員会の設置と多面的な取材活動による機関誌「季刊／非開削技術」の発行が決定されました。

「季刊／非開削技術」は、非開削技術を取り巻く内外の環境、市場の変化に伴い、各国の非開削技術者の情報ニーズが多様化・複雑化している状況に因應するため、地中に共存し、都市機能の基盤施設をもつ各事業体間の「相互理解」と、共通する問題に関する会員間の情報交流と技術の向上を図ることを目的として、関連新技術・新工法等、真に役立つ情報を、ニュース性を重視した誌面で、年4回季刊でお届けします。

電力、ガス、通信、上下水道等の「都市生活基盤施設」における技術研究開発あるいは情報管理・安全管理は、それぞれの事業ごとに目的は違うとは言え、かなりの範囲で共通した類似点をもっております。しかし、監督官庁や法制度が異なるため、それぞれ独自の体制で運営されており、共通の認識に基づいた横断的な施策は確立されていない状況にあります。

本誌が、編集委員および会員の皆様方のご協力で、各事業体の非開削技術を中心に施設間の「相互理解」と共通問題に関する「情報交流」の的確なメディアとなることを切念する次第です。

素晴らしい マス・メディアに！

日本下水道事業団
副理事長 中 本 至



このたび「季刊／非開削技術」という、日本非開削技術センターにとって、素晴らしいマス・メディアが発刊されることになりました。

心よりお喜び申し上げますと共に、今後ますます内容の充実が図られますようにお祈りする次第です。

さて、マス・メディア（mass media）というのは「新聞、ラジオ、テレビ、雑誌、映画などの手段を駆使して、多くの方々に対して、情報を大量に伝達するシステム」をいうのであります。

わかりやすく言えば、日本非開削技術センターのこの機関誌が情報の媒体として「送り手」となり、会員ならびに関連する方々などが「受け手」となるものであります。

当センターが発足して以来、数年が過ぎましたが、これまでは総会、委員会、研究会、講演会、外国研修などを通して情報の交換を行ってきたのですが、今回刊行されましたこの「季刊／非開削技術」によって、本格的な会の活動が可能になったといっても過言ではありません。

非開削技術というのは、昨今、ソーシャルコスト（Social cost, 社会的費用、公害対策など社会全体が負担する費用）のダウンにつながるとして、急速に世界的に注目されてきました。

例えば、都市の地下パイプラインの新設、検査、更新、更生などを実施する場合、開削工法と比較して土を動か

すエネルギー量、交通の遮断、渋滞を生じない経済波及効果等をトータルとして費用計算を行い、工法を決めることが必要な時代になってきたのであります。このため最近、世界的に非開削技術への関心が高まっており、国際会議の出席者が開催ごとに増大しているのであります。

私自身、1991年（平成3年）10月28～31日、ドイツのハンブルク市において開かれました「NO-DIG'91 HANBURG+ICPC'91 第7回 NO-DIG 国際会議と第3回地下パイプラインの建設と維持管理に関する国際会議」に参加しましたが、その際に基調講演「日本の非開削技術の現状」を行いました。

また、各セッションで「老朽下水管路調査ロボットの開発（東京都、機動建設工業、日揮）」「ガス供給用非開削リバーライニング工法（東京ガス）」「多孔管推進工法の開発（東京電力）」「小口径管推進における自動制御装置の開発（積水化学工業）」「極小口径用完全機械化マイクロトンネリングシステム（NTT）」の5編の論文が発表されました。

このように、わが国の非開削技術のレベルは、世界でも最先端をいくものであり、さらにこのNO-DIG 国際会議の最終日に発表された非開削技術のノーベル賞とも言われている「NO DIGAWARD」には、わが国の工法の1つが選ばれております。

この賞は、経済性、公共性、安全性

汎用性、将来性などを審議し、毎年最も優秀な技術のひとつを選考し、表彰されるものだけに、高く評価されるのであります。

この「季刊／非開削技術」は、これらのような国際的な非開削技術を広く、深い見知から分析し、会員等の方々に情報を流すことも、大きな義務であります。

もちろん、わが国のガス、電力、電信、上下水道などの非開削技術を使う事業の需要量の情報とか、各業種間の技術の交流に関する情報も必要でありますし、人の動向やエッセイなども読者にとって要望されることになるでしょう。

下水道の立場にたって申し上げますと、最近「日米構造協議の公共投資額430兆円の中における日本の下水道に対する要請」「経済審議会の答申で、宮沢首相が2000年の下水道普及率70%達成を表明」「ブラジルのリオデジャネイロで開かれた地球サミットのアジェンダ21（行動計画）の中での下水の管理」などの動きから、下水道整備の気運が物凄く高まっております。

現在、第7次下水道整備5ヵ年計画（総投資額16.5兆円、普及率平成2年度44%を55%に）に基づいて、下水道事業が行われており、平成4年度は約2兆5千億円をもって、全国各地で整備が進められております。

この事業費のうち、約7割以上が管渠事業であります。わが国の地域特性、社会性などから、多くの部分に非開削技術が必要となっているのであります。それだけに、非開削技術の向上が望まれるのであります。

今後、この「季刊／非開削技術」が日本における非開削技術の発展につながり、今までにも増して、この分野の技術先進国として世界に対しても、第1人者とならんことをお祈りし、創刊をお祝い申し上げます。